

# TOSHIBA

Leading Innovation >>>

# 2013年度 連結決算

2014年5月8日

株式会社 **東芝**

代表執行役副社長 久保 誠

# 注意事項

- この資料には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- 当社グループはグローバル企業として市場環境等が異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性（経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。）により、当社の予測とは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。
- 注記が無い限り、表記の数値は全て連結ベースの12ヶ月累計です。
- セグメント情報における業績を、現組織ベースに組み替えて表示しています。
- 2012年7月に買収したIBM社のリテール・ストア・ソリューション事業に関する取得金額の資産及び負債への配分完了に伴い、2012年度の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。
- 光学ドライブ事業に係る経営成績は、米国会計基準に基づき、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、税引前損益には含まれておらず、過年度の数値も組み替えて表示しています。

# 今回のポイント

## ● [売上高] 全てのセグメントにおいて対前年で増収を達成

売上高 6兆5,025億円 (対前年 +7,755億円)

- メモリが年度を通じて好調に推移したことにより、電子デバイス部門が大幅増収。
- 社会システム関連の好調により、電力・社会インフラ部門が増収。ビルソリューションや東芝テックが好調だったコミュニティ・ソリューション部門も増収。

## ● [損益] 営業損益は対前年+47%の大幅増益となる2,908億円を達成

営業損益 2,908億円 (対前年 +931億円)

税引前損益 1,809億円 (対前年 +213億円)

当期純損益 508億円 (対前年 ▲266億円)

- メモリが第4四半期においても上期を超える利益率を維持し、電子デバイス部門は過去最高となる2,385億円の営業損益を記録。
- 電力・社会インフラ部門で、米国の原子力発電所の事業開発会社(NINA社※)の資産価値を保守的に見直したことにより、営業損益で▲310億円の影響があったものの、エネルギー・ストレージ・ヘルスケアの3つの柱となる事業分野において、合計3,513億円の営業損益を達成。  
※ Nuclear Innovation North America LLC
- ライフスタイル部門は、上期から下期にかけて各事業とも大幅に損益が改善。
- 当期純損益は、NINA社の資産価値の見直し(▲310億円)、ODD※事業の非継続化(▲150億円)、および復興特別法人税の廃止に伴う繰延税金資産の取崩し(▲98億円)等があり、対前年で減益。  
※ Optical Disk Drive(光学ドライブ)

## ● D/Eレシオは、対前年で29ポイントと大幅に改善し、113%となった。

# 概要 対前年

単位：億円

摘 要	13年度	12年度	差
			対12年度
売上高	65,025	57,270	7,755
営業損益	2,908	1,977	931
%	4.5%	3.5%	1.0%
税引前損益	1,809	1,596	213
%	2.8%	2.8%	0.0%
当期純損益	508	774	-266
%	0.8%	1.4%	-0.6%
基本的1株当たり 当期純損益	12円00銭	18円27銭	-6円27銭

# セグメント情報 対前年

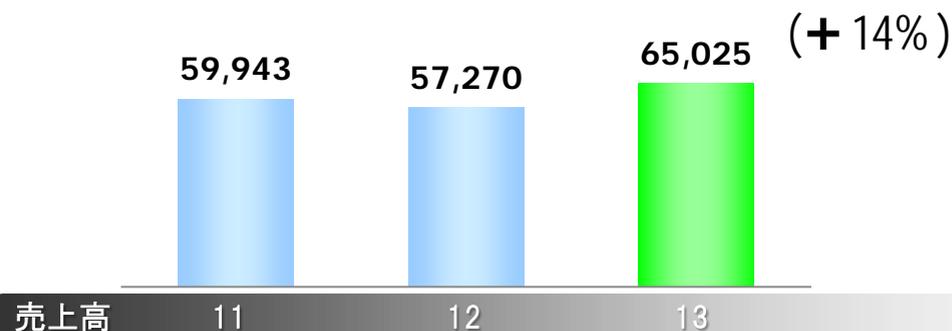
単位:億円

売上高	13年度	12年度	差
			対12年度
電力・社会インフラ	18,122	16,323	1,799
コミュニティ・ソリューション	13,574	11,791	1,783
ヘルスケア	4,108	3,796	312
電子デバイス	16,934	12,866	4,068
ライフスタイル	13,138	12,698	440
その他	5,040	4,988	52
連結計	65,025	57,270	7,755

営業損益	13年度	12年度	差
			対12年度
電力・社会インフラ	323	851	-528
%	1.8%	5.2%	-3.4%
コミュニティ・ソリューション	519	427	92
%	3.8%	3.6%	0.2%
ヘルスケア	286	238	48
%	7.0%	6.3%	0.7%
電子デバイス	2,385	955	1,430
%	14.1%	7.4%	6.7%
ライフスタイル	-510	-423	-87
%	-3.9%	-3.3%	-0.6%
その他	-87	-66	-21
%	-1.7%	-1.3%	-0.4%
連結計	2,908	1,977	931
%	4.5%	3.5%	1.0%

# 決算レビュー

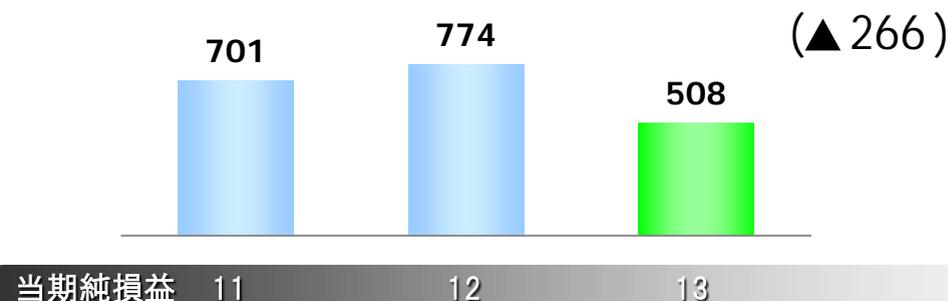
単位: 億円  
(対12年度)



■ **売上高: 増収**  
電子デバイスを中心に全てのセグメントで増収



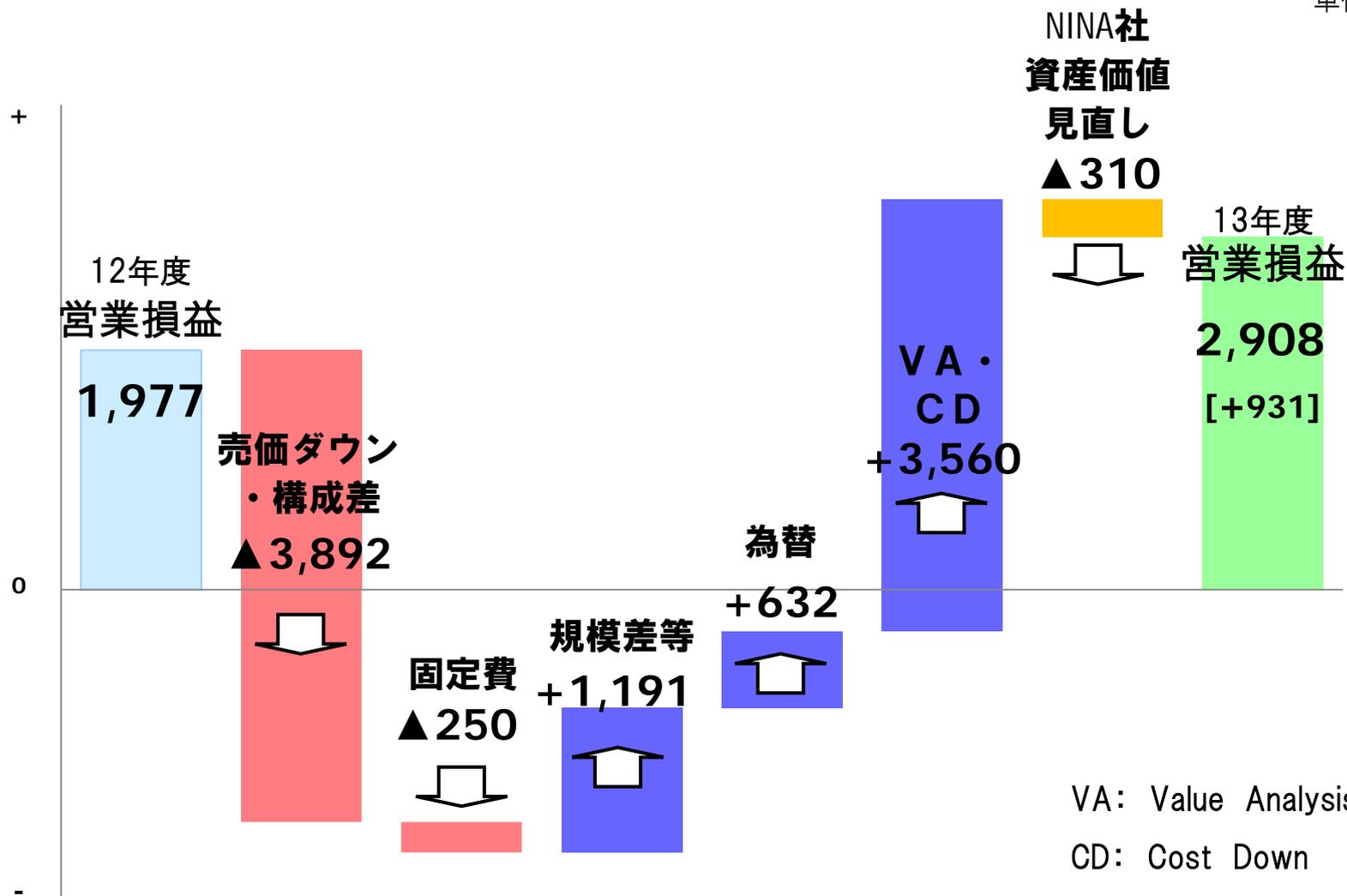
■ **営業損益: 増益**  
電子デバイスが大幅増益となり、全体で増益



■ **当期純損益: 減益**  
米国NINA社の資産価値の保守的な見直しやODD事業の非継続化、および税金費用の増加等により、全体で減益

# 営業損益分析

単位: 億円

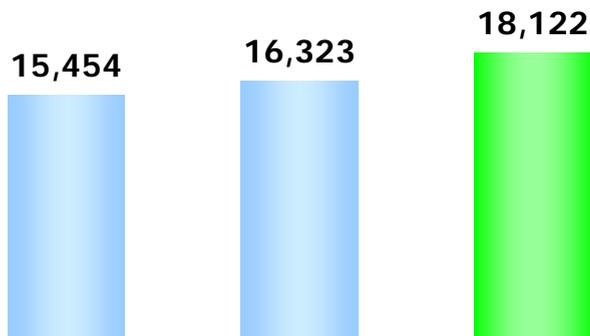


# 電力・社会インフラ

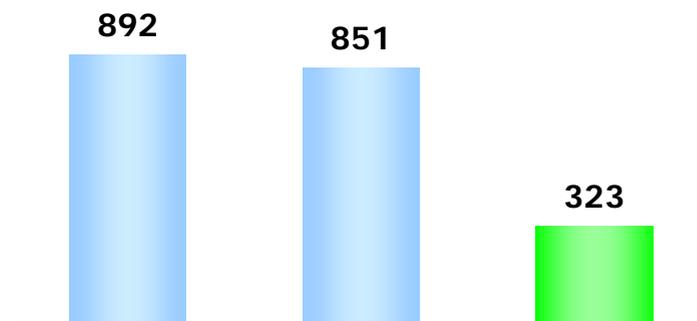
単位: 億円  
(対12年度)

(+11%)

(▲ 528)



売上高 11 12 13



営業損益 11 12 13

■ 太陽光発電等の再生可能エネルギー関連の好調に加え、系統・変電、鉄道・自動車向け機器、産業用機器やランディス・ギア社などの社会システム関連も伸長し、部門全体で増収。

■ 太陽光発電や、系統・変電、鉄道など社会システム関連は各事業とも好調に推移。火力発電システムは引き続き高い利益水準を維持。部門全体では、海外の原子力発電システムでの一時的費用や米国NINA社の資産価値の保守的な見直しにより減益。

# 電力・社会インフラ 第4四半期のトピックス

## ■ 主なトピックス (● グローバル ■ 国内)

- インドのエンジニアリング会社と製造販売会社を統合。一元化したEPC体制を構築し、インドでの火力発電事業を強化
- 欧州地域で家庭用燃料電池システム事業に参入
- ロシア・電力用変圧器工場で生産を開始
- スペイン大手電力・ガス事業者と蓄電池システム実証実験を開始
- 京浜事業所にグローバルエンジニアリング・製造センターが完成

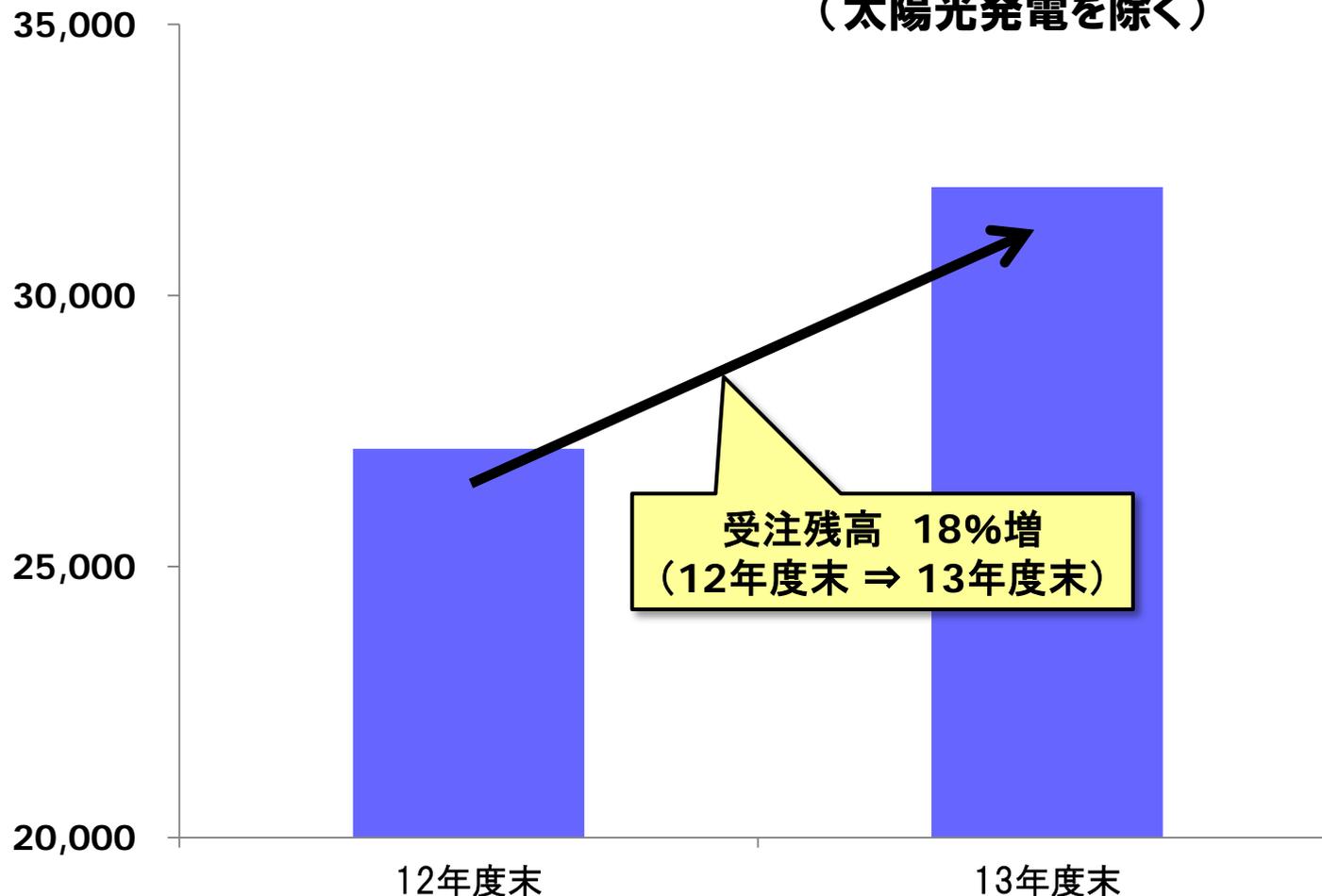
## ■ 受注・納入等 (● グローバル ■ 国内)

- インド ダリパリ超臨界石炭火力発電所向け蒸気タービン発電設備受注
- フィンランド オルキルオト原子力発電所向け移動式炉心内計装システム受注
- インド デリーメトロ公社向け鉄道車両空調システム受注
- 台湾高速鉄道の新駅向けシステム受注
- 米国フォード向けモーター・インバータ受注、納入
- 米州向け郵便区分機受注、納入
- 北海道電力 石狩湾新港発電所コンバインドサイクル発電システム受注
- 九州電力向け蓄電池システム納入
- 金融機関向け紙幣処理機受注

# 電力・社会インフラ事業 受注残高推移

※電力システム社および系統・変電事業  
(太陽光発電を除く)

単位:億円

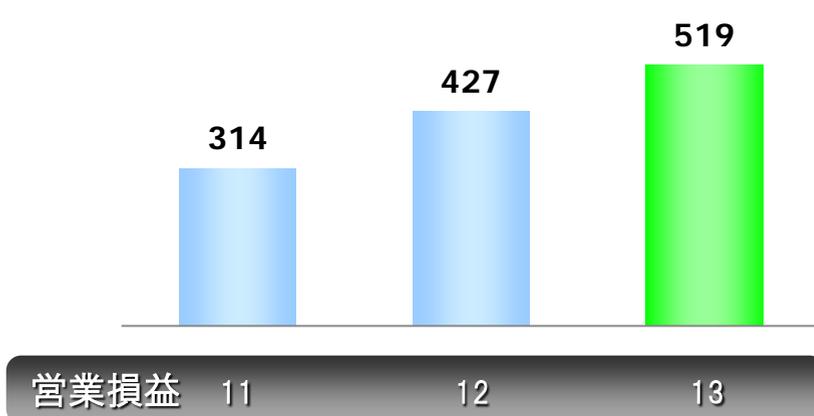
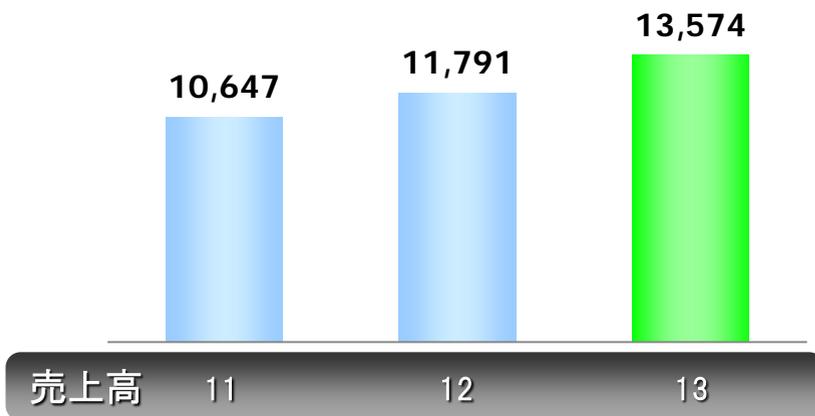


# コミュニティ・ソリューション

単位: 億円  
(対12年度)

(+15%)

(+ 92)



■自治体向け太陽光発電システム・防災システムや、エレベータ・業務用空調・照明等のビルソリューションが堅調に推移。また東芝テックはIBM社から買収したPOS事業を中心に増収となり、部門全体として増収。

■新興国市場の拡大により、エレベータや業務用空調が増益。また、東芝テックもPOS事業や事務用機器のグローバル展開の拡大により増益となったことにより、部門全体で増益。

POS: Point of Sales

# コミュニティ・ソリューション 第4四半期のトピックス

## ■ 主なトピックス (● グローバル ■ 国内)

- 中国向け高効率マルチ空調システムの製造拠点となる、東芝キャリア中国社の工場が稼働開始
- 当社提案技術が、新技術の全国展開と水ビジネスの国際競争力強化を目的とした国土交通省「下水道革新的技術実証事業」に採択
- 大日本印刷と共同で、みやぎ生活協同組合で電子レシートの実証実験を開始（2014年度に全面的事業展開）

## ■ 新製品、受注・納入等 (● グローバル ■ 国内)

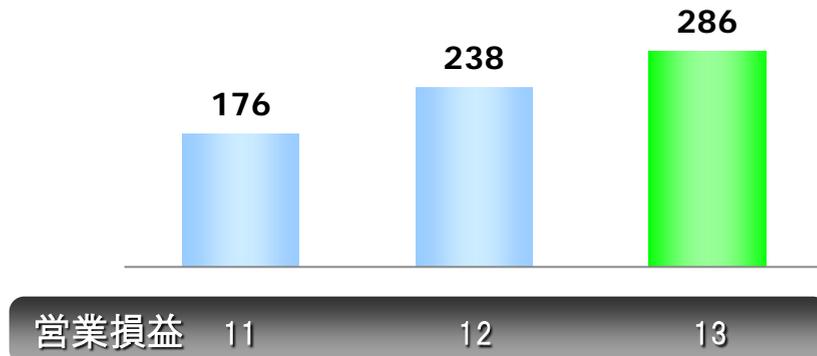
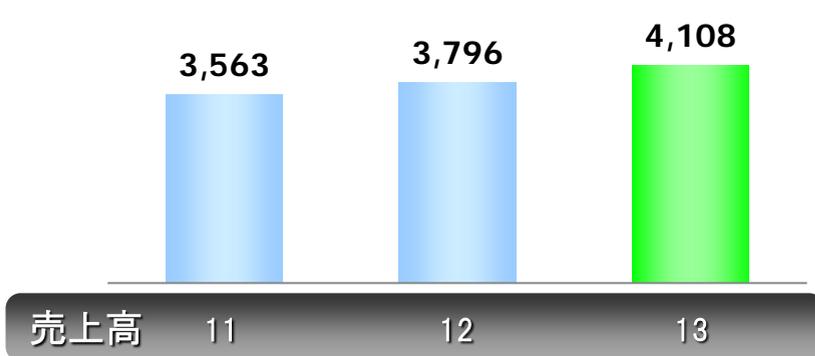
- ベトナム高速道路向け高度道路交通システム受注
- インド高級住宅用空調物件受注
- 自治体向け上下水道電気設備工事等を複数受注
- 自治体向けLED防犯灯交換・設備維持業務受注
- 「あべのハルカス」で当社製エレベータが運転開始
- LED照明と同様の長寿命を実現した、壁面用有機EL照明を開発

# ヘルスケア

単位: 億円  
(対12年度)

(+8%)

(+48)



■ CTの販売がトルコ等新興国を中心に国内外で伸長したほか、超音波診断装置も堅調に推移。サービス事業も国内外とも堅調に推移し、部門全体として増収。

■ CTを中心に、国内や米国でサービス事業が堅調に推移したほか、新たな現地法人の順調な立ち上げにより新興国でも増益。円安による海外案件の収益性改善もあり部門全体として増益。

# ヘルスケア 第4四半期のトピックス

## ■ 主なトピックス (◆ 画像診断領域 ❖ 新規事業領域)

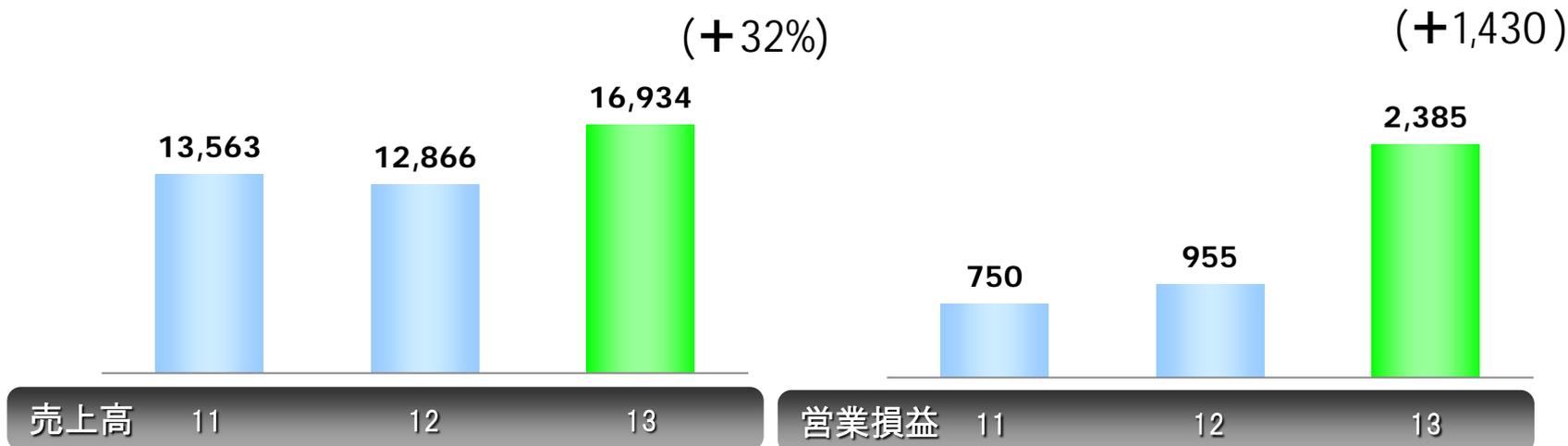
- ◆❖ ヘルスケア事業戦略を発表
- ◆❖ 社内カンパニー「ヘルスケア社」の新設(7月1日付)を発表
- ❖ 呼気中の微量ガスを分析する呼気分析装置を開発
- ❖ カプセル内視鏡の開発を手掛ける米CapsoVision社に出資
- ❖ DNAチップの技術を応用し、コメの品種を短時間で識別できる装置を開発
- ◆ 「心血管疾患における高度CT画像処理技術の開発」により、スコットランド政府の外郭団体Scottish EnterpriseからInnovation Awardを受賞
- ◆ ドイツ「レッドドットデザインアワード2014」において、Vantage Elan™、Xario™ 200が「レッドドットプロダクトデザイン賞」を受賞

## ■ 新製品、受注・納入等 (◆ 画像診断領域 ❖ 新規事業領域)

- ◆ 低流速の血流を造影剤なしでも描出できるSMI技術を開発、超音波診断装置Aplio™ に搭載開始
- ◆ X線を可視化することでより安全な手技を提供できるDoseRite™ DTS技術を開発、X線アンギオInfinix Celeve™-iシリーズに搭載開始
- ◆ 1.5テスラ 省スペースMRI装置Vantage Elan1号機出荷、稼働開始

# 電子デバイス

単位: 億円  
(対12年度)



■メモリの売上が年度を通じて好調に推移したことに加え、ストレージも3.5インチHDDを中心に伸長し、部門全体で増収。

■メモリは、第4四半期において価格の下落が見られたものの、微細化の進展等によるコスト削減が奏功し引き続き高い利益水準を維持。ディスクリートも第4四半期で黒字化。部門全体で過去最高益を更新。

※ODD事業は、米国会計基準に基づき、非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益には含まれておらず、過年度の数値も組み替えて表示しています。

# 電子デバイス 第4四半期のトピックス

## ■ 主なトピックス

- 四日市工場第5製造棟 第2期分の製造設備投資の一部を決定
- 19nm第二世代プロセスを用いたNAND型フラッシュメモリの生産比率が3月末で50%を達成
- ODD事業の事業譲渡に関する契約を締結
- 米・OCZテクノロジー社のSSD事業に関する資産譲渡取引を完了

## ■ 新製品

- 最先端のNAND型フラッシュメモリ(19nm第二世代プロセス品)を使用したクライアントSSDを発売
- 業界最大容量5TB※のニアライン向け3.5型HDDを製品化
- 高画質映像の無線通信用や、ウェアラブル端末向けなど、アプリケーションプロセッサ(App Lite™シリーズ)のラインアップ拡充
- スマートフォンと連動するリストバンド型活動量計の企画・開発
- ウェアラブル端末などの小型機器への通信機能の搭載を可能にする、Bluetooth® Smart機器向けICを製品化
- 高輝度・1W動作の照明用白色LED新製品を発売(GaN-on-Si技術を採用)

※ TB: テラバイト(ギガバイトの1024倍、約1兆バイト)

# セミコンダクター&ストレージ 内訳

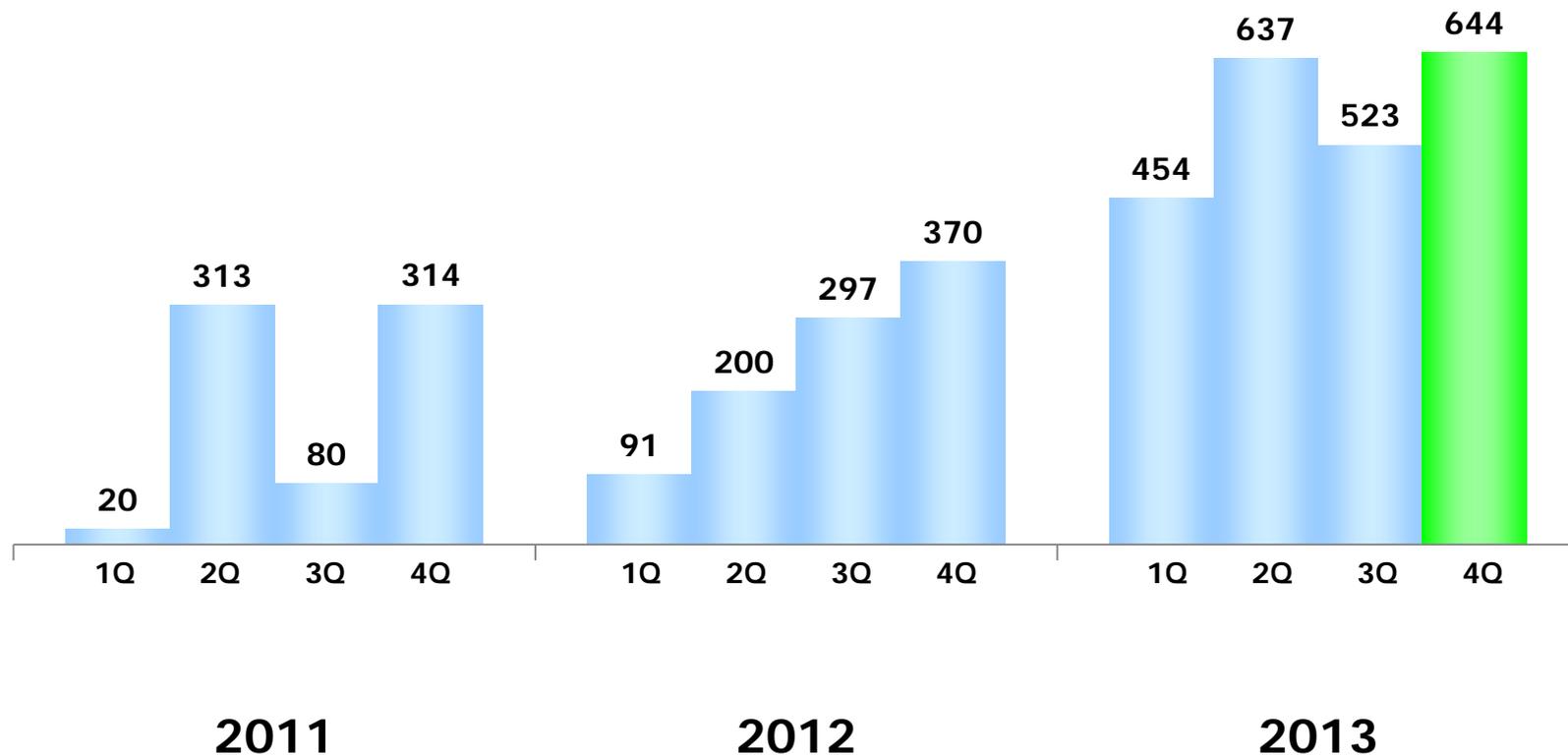
単位:億円

売上高	13年度	12年度	差
			対12年度
ディスクリート	1,569	1,507	62
システムLSI	1,989	2,232	-243
メモリ	8,269	5,290	2,979
セミコンダクター計	11,827	9,029	2,798
ストレージ	4,766	3,952	814

営業損益	13年度	12年度	差
			対12年度
セミコンダクター&ストレージ計	2,258	958	1,300

# セミコンダクター&ストレージ 四半期別営業損益トレンド

単位:億円



# ライフスタイル

- 家庭電器については、第4四半期も黒字が継続し、第3四半期に対して増益。
- テレビについては、第4四半期に構造改革の一環として欧州での在庫処理費用等を計上。
- パソコンについては、第4四半期は第3四半期から赤字幅をほぼ半減。

売 上 高	13年度	12年度	差
			対12年度
テ レ ビ	2,318	2,604	-286
パ ソ コ ン	7,339	7,051	288
家 庭 電 器	2,534	2,123	411

単位：億円

営 業 損 益	13年度	12年度	差
			対12年度
ラ イ フ ス タ イ ル 計	-510	-423	-87



13年度 営業損益推移	
上期	下期
-367	-143

▶ 下期には欧州での構造改革に伴う一時的費用が発生

# 営業外損益

単位:億円

	13年度	12年度	差
			対12年度
金融収支	-200	-206	6
為替差損益	153	81	72
固定資産売却損益	-68	62	-130
持分法投資損益	90	216	-126
構造改革費用	-573	-597	24
訴訟和解費用	-287	-184	-103
その他	※1 -214	※2 247	-461
合計	-1,099	-381	-718

※1 国内子会社の過去分修正処理(上期)、洗濯機リコール費用等を含む

※2 タイ洪水に関する保険収入を含む

# 法人税等・非支配持分帰属損益

単位:億円

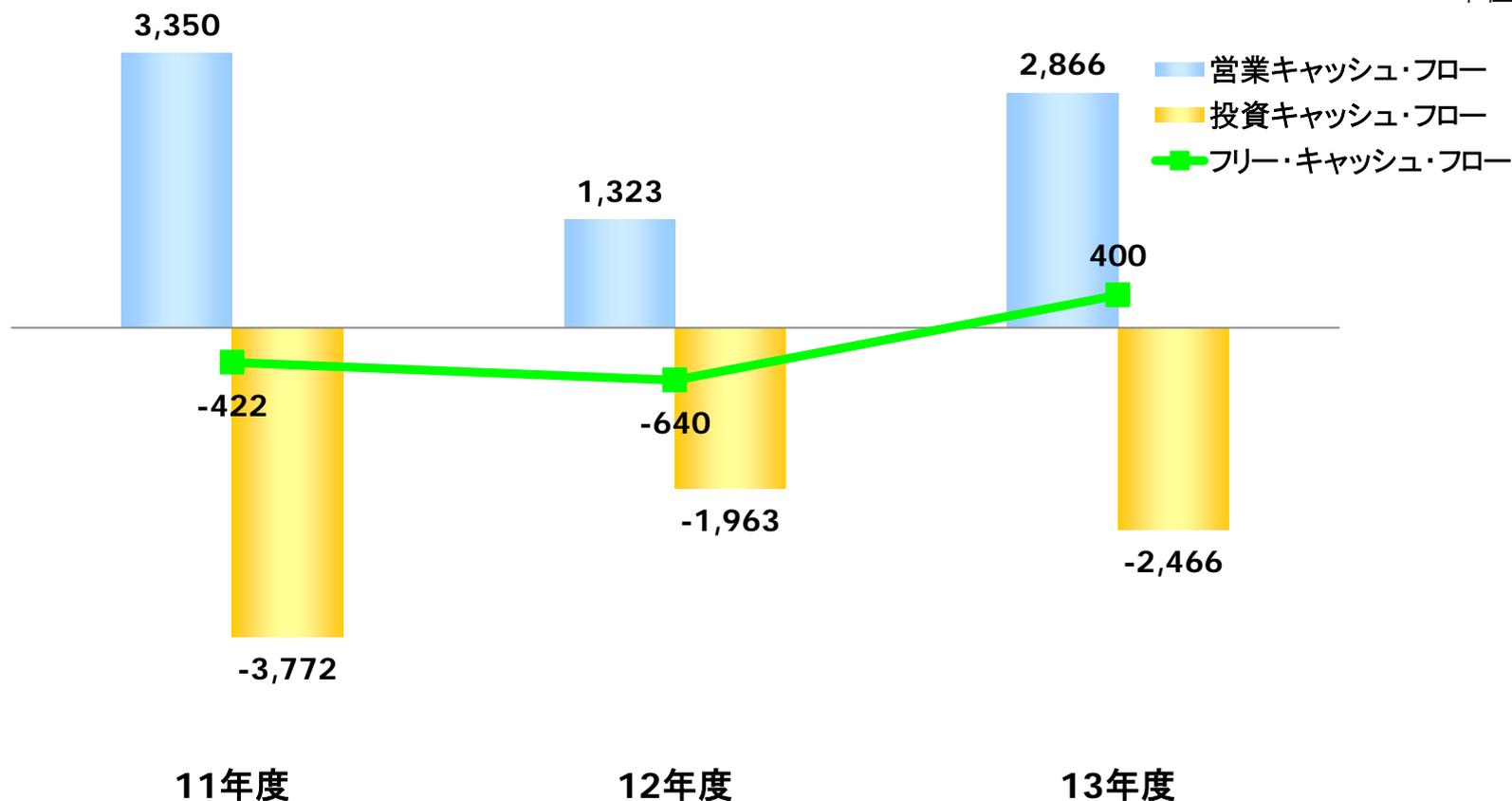
	13年度	12年度	差
			対12年度
税引前損益	1,809	1,596	213
法人税等	*1 -963	-593	-370
非継続事業からの損失	*2 -150	-50	-100
非支配持分帰属損益	-188	-179	-9
当期純損益	508	774	-266

※1 復興特別法人税の廃止に伴う繰延税金資産の取崩し(-98億円)を含む

※2 ODD事業の非継続事業化によるもの

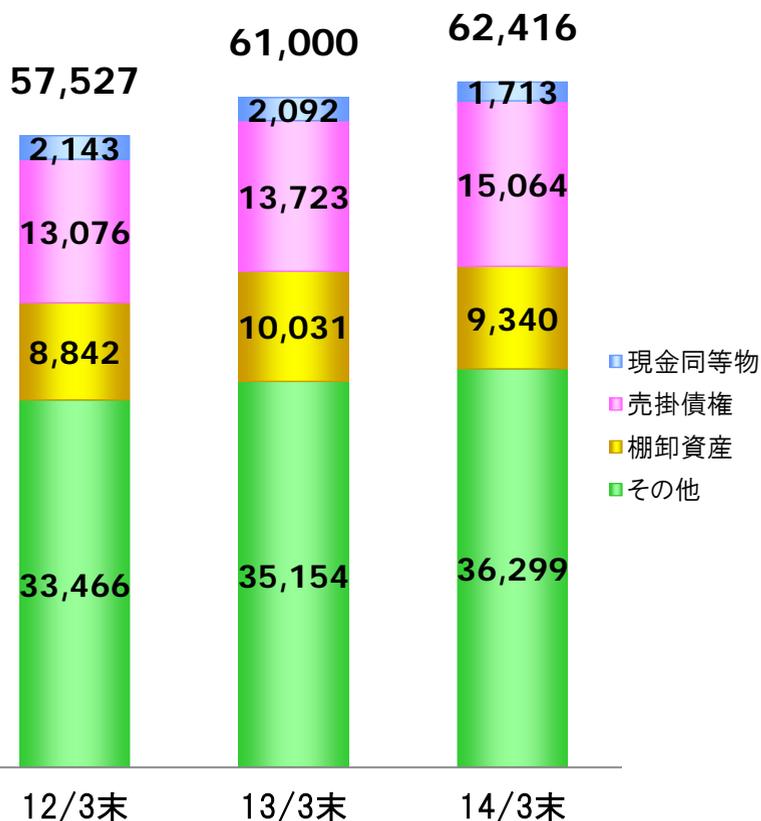
# キャッシュ・フロー

単位: 億円



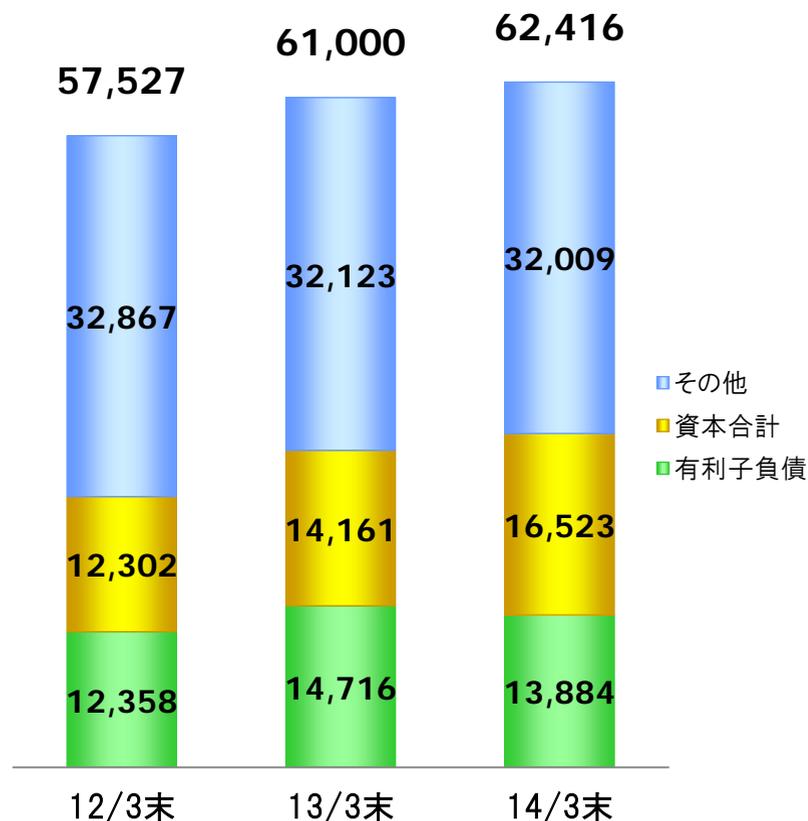
# 貸借対照表

## 資産



## 負債・資本

単位: 億円



- 棚卸資産回転率は、対前年22%改善し6.96回転
- 総資産回転率は、対前年8%改善し1.05回転

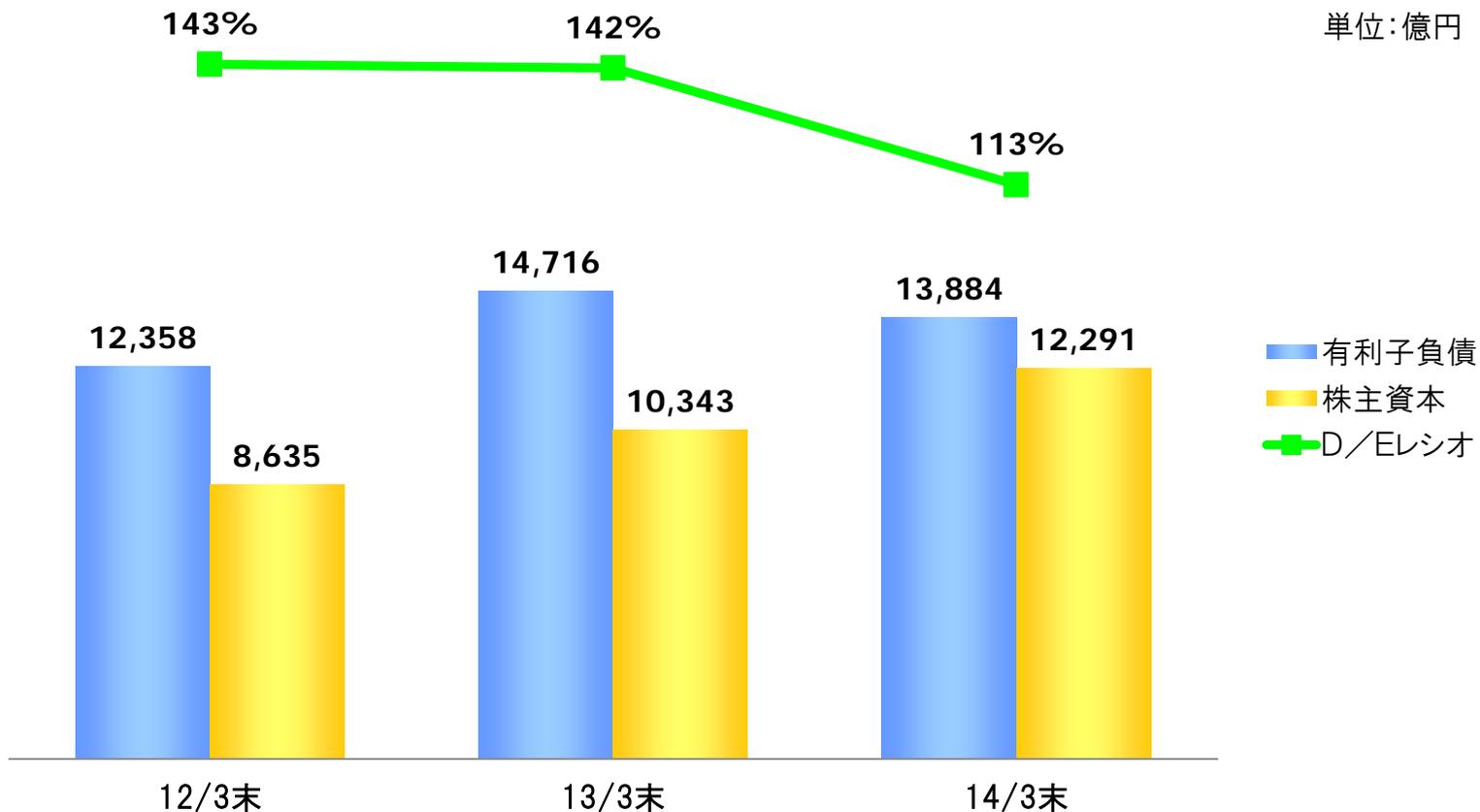
# 株主資本

単位：億円

	14年 3月末	13年 3月末	増減
			対13年3月
資 本 金	4,399	4,399	0
資 本 剰 余 金	4,046	4,044	2
利 益 剰 余 金	6,524	6,354	170
その他の包括損益累計額	-2,661	-4,439	1,778
自 己 株 式	-17	-15	-2
株 主 資 本	12,291	10,343	1,948
非 支 配 持 分	4,232	3,818	414
資 本 合 計	16,523	14,161	2,362

株 主 資 本 比 率	19.7%	17.0%	2.7%
-------------	-------	-------	------

# D/Eレシオ



# 14年度業績予想

単位：億円

摘 要	14年度 業績予想	13年度 実績	差
			対13年度
売 上 高	67,000	65,025	1,975
営 業 損 益 %	3,300 4.9%	2,908 4.5%	392 0.4%
税 引 前 損 益 %	2,500 3.7%	1,809 2.8%	691 0.9%
当 期 純 損 益 %	1,200 1.8%	508 0.8%	692 1.0%
基 本 的 1 株 当 た り 当 期 純 損 益	28円34銭	12円00銭	16円34銭

# セグメント情報 14年度業績予想

売上高	14年度 業績予想	13年度 実績	差
			対13年度
電力・社会インフラ	19,500	18,122	1,378
コミュニティ・ソリューション	14,100	13,574	526
ヘルスケア	4,400	4,108	292
電子デバイス	17,100	16,934	166
ライフスタイル	13,100	13,138	-38
その他	5,500	5,040	460
連結計	67,000	65,025	1,975

単位:億円

営業損益	14年度 業績予想	13年度 実績	差
			対13年度
電力・社会インフラ	700	323	377
%	3.6%	1.8%	1.8%
コミュニティ・ソリューション	580	519	61
%	4.1%	3.8%	0.3%
ヘルスケア	300	286	14
%	6.8%	7.0%	-0.2%
電子デバイス	1,800	2,385	-585
%	10.5%	14.1%	-3.6%
ライフスタイル	30	-510	540
%	0.2%	-3.9%	4.1%
その他	-60	-87	27
%	-1.1%	-1.7%	0.6%
連結計	3,300	2,908	392
%	4.9%	4.5%	0.4%

**TOSHIBA**  
**Leading Innovation >>>**